

## 横浜信用金庫が中堅・中小企業等を対象に実施する サステナビリティ・リンク・ローンに関するフレームワークに 係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、横浜信用金庫が中堅・中小企業等を対象に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに関するフレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

### <要約>

本第三者意見は、横浜信用金庫が借入人である「中堅・中小企業」を対象に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに関するフレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、横浜信用金庫のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケータ（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

横浜信用金庫は、横浜市中区に本店を構える信用金庫である。1923年7月に創業し、2023年7月に創立100周年を迎えている。横浜信用金庫の役員数は1,226人であり、店舗数は61店舗である。また、2024年3月末時点の預金積金は2兆509億円であり、貸出金は1兆1,772億円となっている。横浜信用金庫グループは、横浜信用金庫、よこしんサプライ株式会社、よこしんビジネスサービス株式会社、及びよこしんリース株式会社から構成される。預金業務、貸出業務、為替業務のほか、代理業務や証券・信託業務等の事業を行っている。

横浜信用金庫は、経営理念として、「このまちの未来をともにつくる～信用金庫の原点を忘れず、金融を超えた価値を提供し、笑顔あふれる地域づくりに貢献する～」を掲げている。2019年6月には「SDGsへの取り組みについて」を公表し、SDGsへのコミットメントを明確にすることで顧客を含む地域社会の連携等の円滑化を図るとともに、金庫職員の意識を高め、環境・社会課題の解決に向けた取引先企業等の支援により、SDGsの達成に貢献することを目指している。2021年9月には、2050年度までの脱炭素化の達成（二酸化炭素排出量ゼロ）にコミットメントする「横浜信用金庫脱炭素化宣言」を公表した。具体的には、省エネルギー設備の導入や関内本店及び事務センターでの再生可能エネルギー100%電力の使用等を進めている。横浜信用金庫は、取引先企業の脱炭素化に資する取り組みをサポートするため、CO<sub>2</sub>排出量測定サービスの導入等、カーボンニュートラルに関するソリューションメニューを2023年8月に拡充した。

横浜信用金庫は、経営企画部および営業統括部を主管部署として、SDGsに資する取り組みを強化している。横浜信用金庫は、SDGs推進に関する取り組みの進捗状況については、定期的開催している経営会議（部長会議・店長会議等）において経営層にも共有しており、PDCAサイクルを円滑に回していくことで、サステナビリティ推進に関するガバナンス体制を構築している。

横浜信用金庫は、本フレームワークに基づくファイナンスの実行により、借入人のサステナビリティ・SDGsの取り組みを支援するとともに、活動エリア全体の経済活動の活性化、持続可能性を高める地域全体のサステナビリティを推進することを企図している。

横浜信用金庫は、本フレームワークで以下のKPI及びSPTを設定している。

KPI 1 : CO<sub>2</sub>排出量の見える化、習慣化

KPI 2 : CO<sub>2</sub>排出量の削減 (Scope1・2)

SPT 1 : e-dashをはじめとした当金庫が提供するCO<sub>2</sub>排出量の見える化に取組み、2年間継続

SPT 2 : 運送業については、CO<sub>2</sub>排出総量 (Scope1・2) 3.17%/年削減

運送業以外については、CO<sub>2</sub>排出総量 (Scope1・2) 4.2%/年削減 (中小企業 SBT 基準)

本フレームワークのKPIは、横浜信用金庫の借入人である中堅・中小企業にとって有意義であることをJCRは確認した。また、本フレームワークのSPTについて、行政が掲げる目標等のベンチマーク、科学的根拠等と比較、及び中堅・中小企業全体の実績と比較した場合に、野心的であることをJCRは確認した。融資条件におけるインセンティブ内容について、事前に設定されたSPTが達成されるか否かに応じて、ローンの特性が変化する予定である旨をJCRは確認した。また、KPIの実績について、融資実行から完済まで年1回以上確認を行うとともに、都度外部検証が実施される予定であることをJCRは確認した。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLLP等に適合していることを確認した。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク  
(中堅・中小企業用)

貸付人：横浜信用金庫

2024年10月1日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約> .....	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的 .....	- 5 -
II. 第三者意見の概要 .....	- 5 -
III. SLLP 等への適合性について .....	- 6 -
1. 横浜信用金庫のサステナビリティ戦略 .....	- 6 -
2. KPI の選定 .....	- 12 -
2-1. 評価の視点 .....	- 12 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価 .....	- 12 -
■KPI1：CO <sub>2</sub> 排出量の見える化、習慣化 .....	- 12 -
■KPI2：CO <sub>2</sub> 排出量の削減（Scope1・2） .....	- 12 -
3. SPT の測定 .....	- 16 -
3-1. 評価の視点 .....	- 16 -
3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価 .....	- 16 -
3-3. JCR によるインパクト評価 .....	- 17 -
4. 借入金の特徴 .....	- 19 -
4-1. 評価の視点 .....	- 19 -
4-2. 借入金の特徴の概要と JCR による評価 .....	- 19 -
5. レポーティング・検証 .....	- 20 -
5-1. 評価の視点 .....	- 20 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価 .....	- 20 -
6. SLLP 等への適合性に係る結論 .....	- 20 -

## <要約>

本第三者意見は、横浜信用金庫が借入人である「中堅・中小企業」を対象に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに関するフレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>（総称して「SLLP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、横浜信用金庫のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

横浜信用金庫は、横浜市中区に本店を構える信用金庫である。1923年7月に創業し、2023年7月に創立100周年を迎えている。横浜信用金庫の役職員数は1,226人であり、店舗数は61店舗である。また、2024年3月末時点の預金積金は2兆509億円であり、貸出金は1兆1,772億円となっている<sup>3</sup>。横浜信用金庫グループは、横浜信用金庫、よこしんサプライ株式会社、よこしんビジネスサービス株式会社、及びよこしんリース株式会社から構成される。預金業務、貸出業務、為替業務のほか、代理業務や証券・信託業務等の事業を行っている。

横浜信用金庫は、経営理念として、「このまちの未来をともにつくる～信用金庫の原点を忘れず、金融を超えた価値を提供し、笑顔あふれる地域づくりに貢献する～」を掲げている。2019年6月には「SDGsへの取り組みについて」を公表し、SDGsへのコミットメントを明確にすることで顧客を含む地域社会の連携等の円滑化を図るとともに、金庫職員の意識を高め、環境・社会課題の解決に向けた取引先企業等の支援により、SDGsの達成に貢献することを目指している。2021年9月には、2050年度までの脱炭素化の達成（二酸化炭素排出量ゼロ）にコミットメントする「横浜信用金庫脱炭素化宣言」を公表した。具体的には、省エネルギー設備の導入や関内本店及び事務センターでの再生可能エネルギー100%電力の使用等を進めている。横浜信用金庫は、取引先企業の脱炭素化に資する取り組みをサポートするため、CO<sub>2</sub>排出量測定サービスの導入等、カーボンニュートラルに関するソリューションメニューを2023年8月に拡充した。

横浜信用金庫は、経営企画部および営業統括部を主管部署として、SDGsに資する取り組みを強化している。横浜信用金庫は、SDGs推進に関する取り組みの進捗状況については、定期的開催している経営会議（部長会議・店長会議等）において経営層にも共有しており、PDCAサイクルを円滑に回していくことで、サステナビリティ推進に関するガバナンス体制を構築している。

横浜信用金庫は、本フレームワークに基づくファイナンスの実行により、借入人のサステナビリティ・SDGsの取り組みを支援するとともに、活動エリア全体の経済活動の活性化、持続可能性を高める地域全体のサステナビリティを推進することを企図している。

<sup>1</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

<sup>2</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<sup>3</sup> 出典:よこしんレポート 2024 ディスクロージャー ([https://www.yokoshin.co.jp/\\_aboutus/pdf/disclosure/2024/disclo\\_all.pdf](https://www.yokoshin.co.jp/_aboutus/pdf/disclosure/2024/disclo_all.pdf))

横浜信用金庫は、本フレームワークで以下の KPI 及び SPT を設定している。

KPI1 : CO<sub>2</sub> 排出量の見える化、習慣化

KPI2 : CO<sub>2</sub> 排出量の削減 (Scope1・2)

SPT 1 : e-dash をはじめとした当金庫が提供する CO<sub>2</sub> 排出量の見える化に取組み、2 年間継続

SPT 2 : 運送業については、CO<sub>2</sub> 排出総量 (Scope1・2) 3.17%/年削減

運送業以外については、CO<sub>2</sub> 排出総量 (Scope1・2) 4.2%/年削減 (中小企業SBT基準)

本フレームワークのKPIは、横浜信用金庫の借入人である中堅・中小企業にとって有意義であることをJCRは確認した。また、本フレームワークのSPTについて、行政が掲げる目標等のベンチマーク、科学的根拠等と比較、及び中堅・中小企業全体の実績と比較した場合に、野心的であることをJCRは確認した。融資条件におけるインセンティブ内容について、事前に設定されたSPTが達成されるか否かに応じて、ローンの特性が変化する予定である旨をJCRは確認した。また、KPIの実績について、融資実行から完済まで年1回以上確認を行うとともに、都度外部検証が実施される予定であることをJCRは確認した。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLLP等に適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした借入金をいう。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 等への適合性を確認することである。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、横浜信用金庫が 2024 年 10 月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. 横浜信用金庫のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポートニング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論



### III. SLLP 等への適合性について

#### 1. 横浜信用金庫のサステナビリティ戦略

##### <会社概要>

横浜信用金庫は、横浜市中区に本店を構える信用金庫である。1923年7月に創業し、2023年7月に創立100周年を迎えている。横浜信用金庫の役職員数は1,226人であり、店舗数は61店舗である。また、2024年3月末時点の預金積金は2兆509億円であり、貸出金は1兆1,772億円となっている<sup>4</sup>。

横浜信用金庫グループは、横浜信用金庫、よこしんサプライ株式会社、よこしんビジネスサービス株式会社、及びよこしんリース株式会社から構成される。預金業務、貸出業務、為替業務のほか、代理業務や証券・信託業務等の事業を行っており、営業エリアの中心である横浜市を中心に、地元事業者が抱える経営課題に向き合い、融資等のバンキングニーズにとどまらず、デジタル化支援や人材マッチングなどの本業支援、社会的要請が高まっている気候変動対応などSDGsに関する取組支援や社会貢献活動に取り組んでいる。

##### <横浜信用金庫の経営理念>

横浜信用金庫は、経営理念として、「このまちの未来をともにつくる～信用金庫の原点を忘れず、金融を超えた価値を提供し、笑顔あふれる地域づくりに貢献する～」を掲げている。

#### 経営理念

##### このまちの未来をともにつくる

信用金庫の原点を忘れず、金融を超えた価値を提供し、笑顔あふれる地域づくりに貢献する

大切にしたい思い・行動

- 広い視野を持ち、変化を恐れず積極的にチャレンジする
- 自分たちの仕事に誇りと自信を持ち、信頼される行動をとる
- 成長に向けて常に学習し、未来への責任を果たす
- 感謝を忘れず、相手の想いに真摯に向き合う
- 多様な価値観や新しい考えを尊重し、共に考動する

図1 横浜信用金庫の経営理念<sup>4</sup>

横浜信用金庫は、上記経営理念に基づき、地域の取引先から預かった預金を地元の事業者や個人取引先に融資するとともに、様々な課題の解決に向けた支援に努めている。事業者に対しては、事業内容や今後の経営環境などの理解を深め、最適な融資や本業支援、ソリューションの提供によって、お客様と共有した将来像を実現する「顧客将来像の共有」をキーワードに、事業者への寄り添いと質の高い金融仲介機能の発揮に取り組んでいる。

<sup>4</sup> 出典：よこしんレポート 2024 ディスクロージャー([https://www.yokoshin.co.jp/\\_aboutus/pdf/disclosure/2024/disco\\_all.pdf](https://www.yokoshin.co.jp/_aboutus/pdf/disclosure/2024/disco_all.pdf))



<横浜信用金庫のサステナビリティ・ESGに関する方針>

横浜信用金庫は、地域社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画している。また、環境の維持・改善への取り組みは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業として当然の責務と考えている。2019年6月には「SDGsへの取り組みについて」を公表し、SDGsへのコミットメントを明確にすることで顧客を含む地域社会の連携等の円滑化を図るとともに、金庫職員の意識を高め、環境・社会課題の解決に向けた取引先企業等の支援により、SDGsの達成に貢献することを目指している。

## SDGsへの取り組みについて

横浜信用金庫は、地域社会の一員として、「SDGs（持続可能な開発目標）」への取り組みを通じ、地域課題の解決と持続可能な社会の実現に努めます。

当金庫は、さまざまな金融サービスの提供や環境経営の推進、地域と連携した取り組みにより、横浜市のSDGs認証制度“Y-SDGs”において、最上位（supreme）の認証を取得しています。

※SDGs（エスディーゼーズ）とは  
2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な開発のための国際社会全体の目標です。  
2030年を期限とする、経済、社会および環境の3つの側面の調和の取れた社会に向けた、包摂的な17の目標が定められています。



図2 横浜信用金庫 SDGs への取り組みについて<sup>5</sup>

<sup>5</sup> よこしんレポート2024 ディスクロージャー([https://www.yokoshin.co.jp/\\_aboutus/pdf/disclosure/2024/disclo\\_all.pdf](https://www.yokoshin.co.jp/_aboutus/pdf/disclosure/2024/disclo_all.pdf))

## <横浜信用金庫のマテリアリティ・重点課題>

横浜信用金庫は、同金庫の取り組みと SDGs との関連について「持続可能な地域社会の実現に向けた重点課題」として取りまとめ、2020年8月に公表している。

**お客さま・地域社会への取り組み**  
地域社会の持続的な発展のために、お客さまや地域の課題の解決に努めます。

---

**地域経済の活性化**







適切な資金提供やコンサルティング機能の発揮による事業者への支援、新たな金融サービスの提供等を通じて、地域経済の活性化に貢献します。

---

**住みやすい地域社会の創造**








「人生100年時代」を見据えた金融サービスの提供、企業市民としての社会参画・地域貢献活動を通じて、安心・安全な地域社会の実現に努めます。また、将来の地域の担い手である子どもたちへの取り組みを強化します。

---

**環境の保全**







環境保全・改善に関する商品・サービスの提供により、お客さま・地域社会の取り組みを支援します。また、環境に配慮した事業活動により、環境経営を実践します。

---

**職員への取り組み**  
職員の地域貢献への志を実現する職場環境を整備します。

---

**「働きがい」のある職場環境の整備**







地域の発展に貢献する人財の育成、ライフステージ等に応じた就業環境の整備を進め、多様な人財が活躍する「働きがい」のある職場を実現します。

図3 横浜信用金庫 持続可能な地域社会の実現に向けた重点課題<sup>6</sup>

<sup>6</sup> 横浜信用金庫の提供資料より JCR にて抜粋

### <横浜信用金庫の脱炭素に向けた取り組み>

横浜信用金庫は、持続可能な社会の実現に向け、地域社会・顧客の脱炭素化への取り組みの推進、同金庫の脱炭素化の計画的な実行を目的に、2050年度までの脱炭素化の達成（二酸化炭素排出量ゼロ）にコミットメントする「横浜信用金庫脱炭素化宣言」を2021年9月に公表した。具体的には、省エネルギー設備の導入や関内本店及び事務センターでの再生可能エネルギー100%電力の使用等を進めている。

表1 横浜信用金庫脱炭素化宣言<sup>7</sup>

横浜信用金庫は、地球温暖化対策として脱炭素化への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

#### 1. 二酸化炭素排出量の削減

- ・2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度比50%以上削減する
- ・2050年度までに二酸化炭素排出量をゼロとする（2013年度比100%削減）
- \* 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく定例報告の排出量による

#### 2. 再生可能エネルギー100%電力（再エネ電力）の利用（上記1.の達成方法）

- ・2030年度までに使用電力の50%以上を再エネ電力とする
- ・2050年度までに使用電力の100%を再エネ電力とする

#### 3. 地域における取組みの推進

商品・サービスの提供を通じて、地域社会・お客さまの脱炭素化への取組みを支援します。

横浜信用金庫は、取引先企業の脱炭素化に資する取組みをサポートするため、CO<sub>2</sub>排出量測定サービスの導入等、カーボンニュートラルに関するソリューションメニューを2023年8月に拡充した。横浜信用金庫は、脱炭素化に関する社会的な要請は高まっていると考えており、今後も「横浜信用金庫脱炭素化宣言」のもと脱炭素化への取組みを推進していく予定である。

### <横浜信用金庫のサステナビリティ推進体制>

横浜信用金庫は、経営企画部及び営業統括部を主管部署として、SDGsに資する取組みを推進している。横浜信用金庫は、SDGs推進に関する取組みの進捗状況については、定期的に関催している経営会議（部長会議・店長会議等）において経営層にも共有しており、PDCAサイクルを円滑に回していくことで、サステナビリティ推進に関するガバナンス体制を構築している。

また、横浜信用金庫は、役員（理事・監事）の一定数（現在は3分の1以上）を外部（非常勤）から選出しており、定期的な理事会・監事会、また監事監査の実施により、ガバナンス体制を強化している。

<sup>7</sup> 横浜信用金庫 HP ([https://www.yokoshin.co.jp/\\_aboutus/kinko/zero\\_carbon.html](https://www.yokoshin.co.jp/_aboutus/kinko/zero_carbon.html))

<横浜信用金庫 中堅・中小企業用フレームワークの位置づけ>

本フレームワークは、横浜信用金庫が借入人である「中堅・中小企業」を対象に実施するサステナビリティ・リンク・ローンに関するものである。中小企業のサステナビリティ・SDGsに関する調査において、「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定」とした中小企業からは「取り組むための人員が不足している」「SDGsや取組方法に関する情報が少ない」といった回答が多い。一方、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」とした中小企業からは「取り組むことによるメリットがわからない」「何から取り組めばよいかわからない」といった回答が多い。

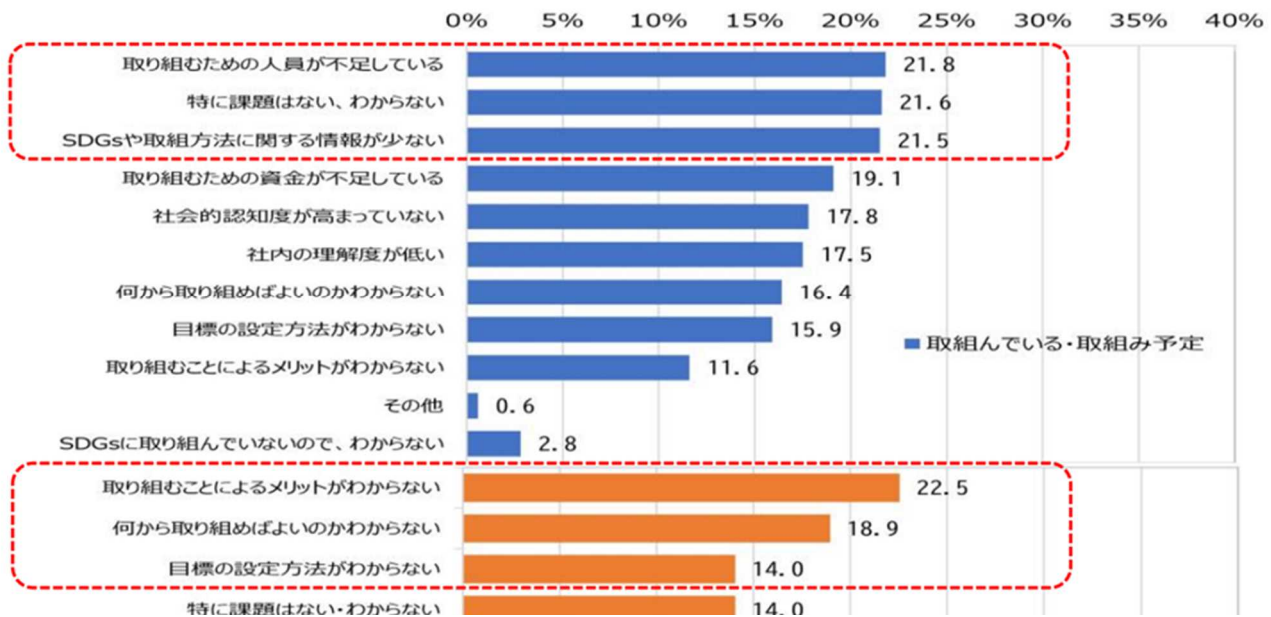


図4 中小企業のSDGsの取組に向けた課題（取組企業、未取組企業別）<sup>8</sup>

以上より、中小企業にとってサステナビリティ・SDGsに取り組むメリットを明確化することが難しく、もしサステナビリティ・SDGsに取り組む場合においても人員や情報が不足しており取り組みの方向性の整理や目標設定が困難である、といった課題があると推察される。

横浜信用金庫は、サステナビリティ・リンク・ローンについて、環境・社会面における持続可能な経済活動を促進するとともに、金融機関による事業性評価を受けていることを客観的に示すことも可能であり、地域事業者に対しては資金調達のみならず、環境への配慮、コスト削減、社会的責任の向上といった多面的な利点をもたらし、かつ中堅・中小企業にとって新たなビジネスへの挑戦、環境・社会面での持続

<sup>8</sup> 中小基盤整備機構「中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2023年)」([https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/questionnaire/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/index.html))

























